

大学新時代  
革新する  
総合大学  
VOL.10

# 産学連携でサービス産業を担う 人材育成プログラムを開発

経済産業省は2015年度、「産学連携サービス経営人材育成事業」を開始した。サービス産業の活性化、生産性向上に向けて、それを担う人材を育成する教育プログラムを産業界と連携して開発する大学を支援する事業だ。初年度は17大学が採択され、今後5年間で50大学を対象を広げる計画。東洋大学はJATA（一般社団法人日本旅行業協会）と連携し、「産学連携による観光人材育成プログラム開発事業」で採択されている。この採択を踏まえ、2017年度には国際観光学部<sup>®</sup>の開設を構想している東洋大学は、どのようなサービス経営人材の育成を目指すのか。国際地域学部国際観光学科の島川崇准教授に伺った。

## JATA、UNWTOなど 産業界や国際機関と連携

経済産業省が「産学連携サービス経営人材育成事業」をスタートさせた背景には、サービス産業が日本のGDPの約7割を占め、その割合が年々拡大しているという現状があります。日本経済の持続的成長にはサービス産業の活性化・生産性向上が必要不可欠なのです。アメリカが、一流ホテル経営者の集うコーネル大学ホテル経営学部や、食のハーバードと呼ばれるカリナリー・インスティテュートなど、専門教育機関を充実させているのと比較して、日本は遅れている部分があります。サービス産業にフォーカスを当て、イノベーションを担う次世代の経営人材やマネージメント人材を育成するプログラムの開発が喫緊の課題になっているわけです。

この事業に採択されたことを受けて、

東洋大学では、観光に特化した人材育成プログラムをJATA（一般社団法人日本旅行業協会）と共同で開発しています。東洋大学は1963年、当時の短期大学に日本初となる観光科を創設して以来、日本の観光教育を牽引しており、2017年度には国際観光学科を国際観光学部<sup>®</sup>として発展させる構想をしています。国際観光学部<sup>®</sup>では、この人材育成プログラムを活用した教育を展開する予定です。

国際観光学部<sup>®</sup>の構想にあたって、将来の観光を担う人材が必ず身につけておかなければならない知識・スキルを全教員で議論し、組織的・体系的に教育するカリキュラムを構築することにしました。

そのため、学生が学ぶ内容は細分化します。最近の学生は、自分の将来設計の決定を先送りして、多様な選択が可能な学部を選ぶ傾向が見ら

れます。その結果、就職活動がスタートしてもまだ「自分探し」の途上にある学生もいます。それでは抱いていた夢を実現することは困難です。国際観光学部<sup>®</sup>では、分野・コース制を採用し、将来の明確な目標を持った学生に入学してもらい、それを実現するために必要な知識・スキルを徹底的に身につけるカリキュラムを構築します。

具体的には、観光産業、観光政策の2分野に分かれて学び、観光産業分野はさらに2年次に以下の4コースに分かれ、専門性を高めます。



「ツアリズムコース」は、旅行業界を目指す学生が対象です。経済産業省の事業には、JATAと共同で採択されており、そのネットワークを活用した教育を構想しています。JATAは約1,100の旅行会社を会員に擁しています。日本の旅行業は、大手だけでなく、良質なツアーを提供している中小の旅行会社が支えている面も大きく、そうした会



**東洋大学**  
国際地域学部国際観光学科 准教授  
**島川 崇 氏**  
しまかわ たかし 国際基督教大学、ロンドンメトロポリタン大学ビジネススクールMBA修了。日本航空、松下政経塾、韓国観光公社、日本総合研究所、東北福祉大学講師などを経て、2009年から現職。東京工業大学情報理工学研究所博士後期課程在籍。日本国際観光学会専務理事。

社のケーススタディーも充実させることができます。また、昨年9月には、UNWTO（国連世界観光機関）のツーリズム理事を招き、特別講演会を開催しました。現在UNWTOのアフィリエイトメンバー（賛助会員）の申請を準備中で、実現すれば、学生がUNWTOで長期（約1年間）の海外インターシップを経験することも可能になるでしょう。教員も積極的に海外に派遣し、世界のリアルタイムの状況を踏まえた授業をしていきたいと考えています。

## ホテルマネジメントに不可欠な ファイナンス、不動産学を充実

「エグゼクティブマネジメントコース」、「サービスコミュニケーションコース」は、いずれもホテル業界を目指す学生が対象ですが、2コースに分けたのは理由があります。従来、日本のホテル人材教育は、ホスピタリティの名のもとに、サービスフロントに求められる接客マナー教育が中心になっていました。ところが、その教育を受けた人材が、一定のキャリアを積んでも外資系ホテルなどでマネージャーに就くのは難しく、ほとんどが海外の大学でホテルマネジメントを学んだ外国人若手社員です。その最大の要因は、ファイナンスと、M&Aや資産売却などの不動産学の知識が不足していることです。そこで、エグゼクティブマネジメントコースでは、ファイナンスと不動産学の授業を充実させます。一方で、「おもてなし」の日本式接客マナーが高く評価されていることも事実ですから、最高のサービスフロントを養成するサービスコミュニケーションコースも設置します。

「観光プロフェッショナルコース」の大きな特色は、社会人の学び直しに対応することです。そのための編入制度を導入し、最短2年間で卒業可能にす

ることを構想しています。働きながら学ぶ社会人も受け入れる予定ですので、昼夜開講制を取り入れ、学生が都合のよい時間帯の授業を受講できる、フレキシブルな学びを目指します。同時に、このコースには、高校時代から観光マインドを持って、実践的な活動を行っている高校生の入学も想定しています。例えば、ご当地アイドルとして活躍したり、伝統芸能の継承を決意していたりなど、様々なケースがありえます。豊富な実践経験に、観光の最新理論がプラスされることによって、将来、地域の活性化に貢献する人材が育つはずで、多様な年代の学生が集う環境で、刺激を与え合うことも期待しています。

## 地域のアイデンティティを踏まえた 観光戦略の立案が重要

一方の観光政策分野では、地域、国家、世界の3つの視点で観光政策を具現化できる人材の育成を目指します。私は、日本の観光政策は戦略がなく、場当たりの対応に終始しているところに課題があると考えています。例えば、周知の通り、インバウンドが急速に拡大し、中国人観光客の爆買いが話題を集めています。その恩恵を享受するために、免税店を誘致することが、必ずしも望ましい方向性とは限りません。また、売れるからといって、地域の歴史にまったく関係ない土産品が侵食しているケースも見られますが、それよりも地域の名産品をいかに残すかに心を



学生は東日本大震災の被災地を訪れ、「観光」による復興支援に取り組んでいる

配る方が先決でしょう。観光政策において、何よりも重要なのは、それぞれの地域のアイデンティティを正しく認識し、それに沿った観光戦略を立てることなのです。観光政策分野では、そうした観光の本質的な考え方をきちんと習得させ、将来、地域の自治体などで観光政策の立案に携わる人材などを輩出したいと考えています。

地方創生の一環として、私がライフワークにしているのが、東日本大震災の被災地を観光で復興支援する取り組みです。今年1月15日には、東京海上日動銀座トラベルラウンジで、三陸鉄道、岩手県北バス、岩手県沿岸広域振興局の方々を招いて「産官学連携 被災地観光シンポジウム」を開催し、様々な問題提起を行いました。ゼミの学生と一緒に被災地も訪れており、そのたびに強く感じるのが、若者たちの前向きな姿勢です。被災地の意欲的な若者を受け入れ、地域のアイデンティティを問い直し、復興の原動力となる人材を育成することも、国際観光学部<sup>®</sup>の使命の1つにしたいと考えています。

（取材は、2016年2月29日に掲載予定です）